

~~~~~

## 第 1 市政一般に対する質問

○稲田議長 それでは、日程第 1、市政一般に対する質問を行います。

順次発言を許します。

初めに、森谷議員。

[森谷議員質問席へ]

○森谷議員 おはようございます。新ファミリアの森谷でございます。12月議会から新ファミリアという名前でスタートいたしました。社会、そして国の基本単位は家庭であるという一つの信念の下で、家庭政策を今後、論じていきたいと思っております。国のほうも今、こども家庭庁が発足しましたので、本当に家庭というものが大きなキーワードであるかと思っております。

今日、大要 2 点質問させていただきます。過去何度か言いましたけれども、教育は、知育、体育、徳育、そして食育の 4 つであると考えておりました、食育については過去 2 回質問させていただいております。日本では、医食同源という言葉が伝えられておりますように、医療、いわゆる健康と食、あるいは医療、食、農業、農ですね、これを一体と捉える考え方が日本には受け継がれてきていると思います。

2月28日の信風の安達議員の代表質問で、鬱、脳障がいの子どもたちがここ5年間で1.2倍に増加していると報告されておりました。その数字が示すように、現代の医学や医療技術は急速に進歩したにもかかわらず、一方で病や病人は増え続けております。そういう現状でございます。そういう意味で、まず最初に、鬱病

など、精神疾患の病気が増えているこの傾向に対して質問していききたいと思っております。

精神障がいについての質問でございます。まず、精神病院の病床数と入院日数についてお伺いいたします。メンタルヘルス上の問題で、多くの業界で長期欠勤理由の第1位か第2位がこの精神疾患、鬱病などであると言われております。また、これは企業や他の組織にとっても、この鬱病等は社員や職員の健康管理上の重要な課題であると考えております。令和2年度鳥取県人口動態統計によりますと、40歳以上の死因第1位は全てがんです。ところが、20代から39歳の死因1位を自死というふうに出ております。そして、40歳から64歳の死因の2位も自死とあります。本市における自死の実態とその原因は何かをお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 本市におきます自死の実態と原因についてでございますが、本市におきまして、令和2年に自死で亡くなられた方は20歳から39歳で6人、40歳から64歳で9人、65歳以上で3人となっております。令和元年と比べまして減少傾向となっております。令和2年に自死で亡くなられた方のうち、原因が判明しているものにおきましては、家庭問題が5件、健康問題が2件、勤務問題が2件となっております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 令和2年度の数字は細かく述べていただきましたけど、その前よりは下がっているという報告でございました。しかし、令和2年度、合計いたしますと18人ですね。それで、家庭問題が5件ということ、あと健康問題が2件ということでございます。

ました。また、私がいろいろとこの鬱病に関するちょっといろいろな本といたしますか、読んでみたら、結構、本当鬱病から自死に至るケースがかなり多いんだということも分かりました。そういう意味で、本当に自死というのは、御本人にとっても不幸ですけども、それを抱える、関わる家族の方から見ても、これは大きな精神的なショックを与える大きな問題だと思っております。

世界の中での日本の精神科医院、病院の数ですね、これは人口100万人当たりの数なんですけど、日本が世界一だという数字も出ております。

そこで、本市におけるこの精神科医院の数を伺いたいと思います。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 本市におきます精神科がある医療機関の数についてでございます。令和6年2月現在、12か所となっております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ところで、じゃあ、本市の精神科病床数ですね、これについて、人口1,000人当たりの病床数をお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 本市の精神科病床数の合計と人口1,000人当たりの数についてでございます。本市における精神科の病床数は、鳥取県が公表しておりますデータによりますと、令和5年7月1日時点で540床となっております。人口1,000人当たりでは3.72床でございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 その問題に関係して、日本以外の先進国は、特に1960年代から精神科病床をどんどん減らしているのが現状でございます。しかし、日本だけは結構高水準を維持してるということが言われております。世界は、精神障がいのある方の脱入院化が進む中で、日本では、入院による治療から大きく変わってないと感じております。

そこで、本市における平均在院日数と退院に向けた取組をお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 本市におけます精神科に入院されている方の平均在院日数と退院に向けた取組についてでございますが、精神科に入院されている方の平均在院日数は、本市のみのデータは把握はできておりませんので、厚生労働省の令和4年医療施設（動態）調査・病院報告によりますと、鳥取県全体の数値といたしまして、令和4年度が239.7日となっております。

退院に向けた取組についてでございますが、本市の障がい者基幹相談支援センターの精神保健福祉士や保健師が鳥取県や各医療機関、相談支援事業所などの関係機関と連携をしております、退院の可能性のある方への訪問や面談を継続的に行いますとともに、地域での生活体験を行いながら、退院に向けた支援と退院後についても生活支援を行っているところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 令和4年度が239.7ということは、約8か月という、本当に長い期間かなと感じます。

次に、精神障がい者が理由で休職される、職場の実情についてち

よっとお伺いいたしますけれども、まず、2022年度の全国の教員の精神疾患休職、最多で公立校6,539人、これ日本海新聞の報道なんですけれども、精神疾患で1か月以上の病院に入院された方が1万2,192人、学校別によりますと、小学校が3,202人、中学校で1,576人、高校が849人、特別支援学校が872人という、こういった記事が載っておりました。

そこで、お伺いいたします。本市における精神疾患の子どもたちの人数の推移をお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 本市におきます精神障害者保健福祉手帳を所持する子どもの人数についてお答えをさせていただきます。精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、17歳以下の児童の数は、平成30年度から令和2年度につきましては37名、令和3年度が46名、令和4年度が43名となっております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。次に、この市役所、ここに勤務されてる正職員における休職者数とその精神的な理由で休職されてる方の人数をお伺いしたいと思います。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 まずは、正職員の休職者数ということでございますけれども、休職者数につきましては、過去3年間において、令和4年度が35人、令和3年度が23人、令和2年度が18人となっております。そのうち、メンタル、心因的な理由での休職者数ということでございますけれども、令和4年度が27人、令和3年度が20人、令和2年度が17人でございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 先ほどの総務部長の報告によりますと、令和2年度が18人、令和3年度が23人、令和4年度が35人と、休職者が増えているという数字を表してます。そして、その中でもメンタル、精神的な理由ということで、令和2年度が17人、それから令和3年度が20人、令和4年度が27人ということで、休職される職員の中で精神的、メンタルの、これが理由といたしますか、要因として休職されてる割合が多いなということを改めて感じさせられます。それぐらい本当に、私もこういう議員として、こういう行政の方と関わることになってみて、本当にずっと連日、代表質問に対して、部長様が答弁されておる内容を見ても、幅広いお仕事されてるという面で本当に敬服する限りなんですけども、昨日の岡田議員の質問じゃありませんけど、働き方改革という面でも、この辺りを何か、原因を検討する価値があるかなというふうには感じております。

次に、精神疾患による市職員の要因についてお伺いいたします。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 心因的な理由で疾患となるその要因ということでございますけれども、休職となる職員の要因につきましては、所属長との面談ですとか、健康相談など、様々な場面での聞き取りなどを通じて把握に努めているところでございますが、突発的な業務などによる業務量の増加ですとか、家庭の事情をはじめとしまして、その要因は個別のケースごとに様々であるものというふうには認識をしております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 それでは、精神疾患に対しての市としての対策、対応をお伺いいたします。

○稲田議長 下関総務部長。

○下関総務部長 対策、対応についてということでございますけれども、日頃から管理監督職員が職員一人一人に目を配り、声かけをするなど、職員同士のコミュニケーションをしっかりと図りながら、職場において相談しやすい雰囲気づくりに努めているところでございます。その中で、不調を感じる職員がいれば、その都度相談に応じたり、あるいは医療機関の受診を進めたり、職員課の健康相談担当や産業医への相談につなげるなどの早期の気づき、早期の対応に努めているところでございます。また、毎年度、ストレスチェックと職場環境アンケート、こういったものを実施しておりまして、集団としての傾向や結果を所属ごとにフィードバックしまして、その結果を基に職場改善計画を立て、改善をするなどの働きやすい職場づくりに努めているところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 それでは、この精神疾患の治療に対する支援について、どのようなものがあるかお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 精神疾患の治療に対する支援についてのお尋ねでございますが、精神疾患を理由として、医療機関へ継続的に通院し、医療を受けている方については、医療費の負担を軽減するための国の制度といたしまして、医療費の自己負担額が原則として1割になる自立支援医療の精神通院医療の制度がございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 分かりました。私は「家族力がうつから救う！」という本にたまたま出会ったんですね。そういった意味で、本当にこういった鬱病も含めて、精神疾患というのは一番家庭のサポート、対応、これが大きな解決する一つの要因、ポイントかなということを感じております。

そして、先ほどの様々な答弁を聞かせていただきましたけれども、子どもたちも、また大人社会も、共に心身の健康のためには、まさに現代社会はメンタルヘルス、メンタルケアが大きな課題かと考えております。

そこで、次に、食習慣についてお伺いいたします。米子市健康増進計画の報告書を見まして、食に関するデータがたくさん記載されております。基本理念として、共に支え合い、健やかに暮らせるまち、健康寿命の延伸を目指してとうたっております。フレイル事業に対して、本市が力を入れ、推進されていることは評価しております。2月24日には、米子市文化ホールにおいて、宮川大助・花子さんの講演を含めたイベントがあり、大盛況だったというふうに報道で知っております。

フレイル事業は、いかに健康寿命を延ばすかが目的であると思いますが、この本市における健康寿命の延伸について、状況をお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 健康寿命延伸の取組についてのお尋ねでございますが、令和5年度におきましては、ヘルスリテラシー普及のための啓発動画の配信や、9月の健康増進月間に実施しました



キャンペーンでの啓発、各公民館での健康相談や調理実習等、生活習慣病予防の意識を高めるための取組を行ったところがございます。また、がん検診におきましては、対象者全員への受診券の送付や、近年の未受診者に対しまして、国の推奨する個別勧奨はがきを送付するなど、疾病の早期発見、早期治療に向けて受診勧奨を行っております。加えまして、65歳以上の方のフレイル対策といたしましては、フレイル度チェックの一斉実施、フレイル予防アプリの開発、フレイル予防教室及び運動教室の拡充など、健康寿命の延伸へのきっかけづくりとなる取組を行ったところがございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 これは、2月23日の日本海新聞にフレイル予防で健康寿命アップというタイトルの記事が載っておりました。そこで、鳥取県の健康寿命が大ピンチというタイトルも書いてありました。その中に、県健康政策課は、高齢者だけの問題と捉えず、若い世代を含めて、予防を意識してもらいたいと呼びかけています。すなわち、若い世代にももっと関心を持ってもらえるような企画と政策が必要だと思えます。成人病も含めた予防医学、子どもへの食習慣の指導など、もっと力を注いでいただきたいと要望いたします。

米子市健康増進計画の中で、食生活における現状と課題の中で、若い世代でバランスの取れた食事をする人が少ない傾向にある。親の欠食が子どもの食習慣に影響を与えるとも述べられております。私が最初に言いましたように、日本では、医食同源という言葉が伝えられていますように、医療、健康と食、これは医療と食

と農、農業ですね、を一体に考える考え方をまた、そういう視点で見えていかなきゃいけないなということを思っております。

そこで、本市におけるこの現状に対して、食生活をどうしてほしい、どう改善するかをお伺いいたします。

○稲田議長 塚田福祉保健部長。

○塚田福祉保健部長 食生活の改善についてのお尋ねでございますが、広報やホームページ、各種事業等を活用いたしまして、健康的な食生活の重要性について啓発するとともに、簡単でバランスのよいレシピを紹介するなど、様々なライフスタイルに対応した支援に取り組んでいきたいと考えております。また、望ましい食習慣の形成には、子どもの頃からの積み重ねが重要であることから、家庭、保育施設、学校等と連携しながら、子どもたちの健全な食生活の基礎づくりや豊かな食の体験に取り組む必要があると考えております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。そういうこの食習慣というのが本当に食の基本ですね、食習慣、これも家族、家庭での食習慣、正しい食習慣をどう身につけるかというのは本当にスタートの家庭環境、家族の教育だというふうに思います。したがって、鬱の対症療法といいますか、それも家族のサポート、これが重要ですし、正しい食習慣を基本的に身につける、このことも家庭がベースだというふうに感じております。

続きまして、大要2点目に入らせていただきます。みどりの食料システム戦略についてでございます。

まず、社会的共通資本について、これは米子市の生まれで、偉

大な知の巨人、哲学、経済学者でいらっしゃる宇沢弘文先生の「社会的共通資本」、これを読ませていただいて、まさに混迷する今こそ、その理念に注目する価値があると感じております。その中で、第2章に農業と農村の内容が述べられておりました。市長は、以前の議会の議員の質問のとき、宇沢先生の社会的共通資本に関する見識を述べておられたというふうに記憶しておりますので、社会的共通資本の中における農業に関して、できれば、市長の見解、見識をお伺いしたいと思います。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 この宇沢先生の著書、社会的共通資本に関する著書がございましたけれども、そこにおける農業についてでございます。自然と共存をしながら、人間の生存に欠くことができない食料を生産し、自然環境を保全する基本的な特徴を有しているというふうに農業のことを表現をしていらっしゃいます。また、資本主義による競争にはそぐわないということで、農業ではなく、農の営みとすべきという話も書いてございます。今、本市におきましても農業の分野において、様々な政策を行っております。特に生産性の向上というものについては、今後の農業の持続可能な対策ということで、大変重要視をしながら進めているわけでございますけれども、自然との調和、そうしたものを図りながら、本市の農業振興をこれからも努力をしていきたいと、そのように考えております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。この社会的共通資本の中に、自然環境、大気、海洋、森林、河川、水、土壌といった自然環境、

そして社会的インフラストラクチャー、これは道路、交通機関、上下水道、電力、ガスなどの社会的インフラストラクチャー、そして、制度資本、教育、医療、司法、金融、文化などの制度資本、この3つのカテゴリーがあると述べられております。これは、2000年に出版されたものを私目にしたんですけれども、高度経済成長期を通じて、農業と工業の間の格差は拡大し続け、日本の農業は存続そのものが危ぶまれる最大の危機と言える。大気、海洋、森林、河川、水、土壌などの自然環境の汚染や環境破壊も深刻な状態ですと、この当時、宇沢先生が述べていらっしゃいます。

ここで、自然環境に関して質問させていただきます。まず、森林についてです。森林が持つ公益的機能についてお伺いいたします。

○**稲田議長** 赤井農林水産振興局長。

○**赤井農林水産振興局長** 森林が持つ公益的機能についてでございますが、豊かな水資源や木材の産出機能、生物多様性の保全や土壌保全、防砂、防風のための快適な生活環境保全に資する環境保全機能、憩いや学び、美的景観から来る文化、保健機能があると考えております。

○**稲田議長** 森谷議員。

○**森谷議員** 改めて森林の持つ公益的機能が本当に素晴らしいものだと思います。まず、森林は生命に不可欠な水を蓄え、ゆっくりと時間をかけて水質を浄化し、また生物の生息の場であり、生物の多様性を維持すると。そして、森林は土壌に根を張り、土砂災害等を防ぐという、そういう内容も述べてらっしゃいますし、また大きなポイントは、森林の木々が大気中の二酸化炭素を吸収

し、温室効果ガスの吸収源としての大きな役割を担っているという点だと思います。森林の持つ機能を貨幣換算すると、森林の評価額は年間で約70兆円という数字も出ているようでございます。

そこで、本市に対してのちょっと質問をさせていただきます。本市の森林の面積はどれぐらいでしょうか。また、本市における森林の保全のための林業の実情と課題をお伺いいたします。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 本市の森林の面積と林業の実情と課題についてでございますが、本市の森林の面積は2,778ヘクタールでございます。

森林保全のための実情と課題についてでございますが、本市の実情につきましても、大きく海岸付近と山側付近に分かれておりまして、木を植えてから切るまでの作業を、その時々に必要な病虫害駆除や間伐等を行っているところでございます。課題といたしましては、海岸付近の森林は松くい虫の被害が依然として多く、現状の駆除作業のみでは追いついていかないのが状況でございます。山側付近につきましても、病虫害による被害が比較的抑えられておりますが、採算制が低い森林が多く、長く森林保全のための間伐等の作業が及んでいない場所が増えております。所有者の方ですら、森林の存在場所が不明確であります。間伐等の作業が困難で放置されているため、森林組合等の森林事業者と市が連携して、行政主導の間伐等の作業を行うことが必要であると考えておるところです。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 本当に今、農業、林業等々、大きな課題を抱えてい

るということを改めて教えていただきました。この林業という問題は、地球温暖化対策という点でも大きな力を発揮しますので、そういう面では、再生可能エネルギーということで、ソーラーパネル、メガソーラーパネルですね、また風力発電、この設置とこの森林の保全というのは、本当に調和、バランスを考えていただきたいというふうに考えております。ちなみに安来市で計画されていた風力発電事業は断念するという報道が先日なされました。その理由としては、保全や災害防止など、森林の多面的機能の低下につながるということで断念したという報道が届いております。

次に、水について質問したいと思います。私たち、昔は水はただで飲めるという感覚ですけど、今や自動販売機や、また水のボトルを買ったり、家庭にミネラルウォーターを取り付けたりという、そういう時代になってきました。まさに水が社会的共通資本の象徴であると言われてる証拠でございます。これも一つの報道ですけども、最近の子どもたちは水を飲まない、飲めない子どもが増えているという報道も聞いております。本市における児童生徒のこの問題の実情をお伺いいたします。

○**稲田議長** 長谷川教育委員会事務局長。

○**長谷川教育委員会事務局長** 本市におけます、例えば水を飲まない、飲めない子どもが増えるんじゃないかといったような問題の実情についてのお尋ねでございますけれども、本市の学校におきましては、児童生徒に対しまして、夏の暑い時期には、熱中症予防のため、水分補給を積極的に行うように指導しておりますが、水が飲めないという困り感を訴える児童生徒については把握はしていないところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 この質問はちょっと具体的にアンケート調査をしてみないと、実態は分からないかと、また改めて思いました。

次、大山の名水と言われるように、水は命を育む貴いものだというふうにまた感じております。1970年に山本七平という、ペンネームがイザヤ・ベンダサン、この方が「日本人とユダヤ人」という本を出されまして、300万部を超える大ベストセラーとなったと記憶しております。このことを知ってる方は、皆さん若いので御存じないかもしれませんが、その中で、日本人は水と安全はただだと思ってるというふうに当時、述べられていますけれども、今や、まさに水も安全もただではないと分かる時代に来たなということを改めて感じました。

そこで、ちょっと質問をさせていただきますけれども、白鳳の里、淀江ゆめ温泉の大山名水トラフグ料理、これが話題になっております。一般の水道の水ですね、飲用する水とこの名水と言われるこの水の違いといいますか、それについてちょっと内容を教えてくださいませ。

○稲田議長 中久喜淀江支所長。

○中久喜淀江支所長 一般の水道水と淀江の名水についてでございますけれども、淀江地域には、大山山麓に数々の泉が点在しております。全国的に一般の水道水は川やダム、地下水の水を利用し、提供しておりますけれども、淀江の名水は大山の山懐に蓄えられた伏流水、湧水でございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 じゃあ、次に、土壌について質問いたします。自然

環境の中で土壌のよし悪し、これで作物の栄養やおいしさが違ってきます。国連食糧農業機関、F A Oによりますと、食料生産に欠かせない地球上における土壌の33%が既に劣化しており、2050年までに90%以上の土壌が劣化する可能性があるとして訴えております。そこで、土壌の劣化の原因等をお伺いいたします。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 土壌の劣化の原因についてでございますが、原因の一つとしてでございます。長期間の化学肥料や農薬の使用、また連作といったものが土壌が劣化する原因ではないかと考えているところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 次に移りたいと思います。次に、みどりの食料システム戦略についてお伺いいたします。

国は、2021年にみどりの食料システム戦略を策定し、2050年までに25%まで拡大することを目標に掲げております。2021年、現時点で僅か0.6%にとどまっております。農薬や化学肥料の削減と有機農業の拡大を目標として、国も取り組んでおります。

そこで、具体的に国の有機農業、オーガニック給食などに対する国の支援があるかないかをお伺いいたします。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 具体的に国の有機農業、オーガニック給食などに対する支援についてでございます。農業者の団体が、化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して



支援するもので、環境保全型農業直接支援対策事業を行っております。

また、みどりの食料システム戦略においては、オーガニック給食に対しての直接的な支援については、現在のところございません。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 それでは、全国農業新聞、2月2日に出されたちょっと新聞の記事を御紹介したいと思います。ちょっと、すみません、新聞記事ですので、読みづらいかと思いますけど、タイトルが有機米拡大、学校給食に活路ということで、地域一帯の取組で有機農業推進ということで、全国農業新聞に記事が1面で取り上げられております。

ここで、千葉県いすみ市、前回、私の質問でも取り上げましたけれども、この千葉県のいすみ市がこの有機米と学校給食、これをタッグ組んで取り組んでいるということではモデル的なところ、自治体ということで、全国から視察に来てるといふふうに聞いております。そこで、このいすみ市の取組は、まず有機米の生産が始まったのは13年、当時、有機米の生産者は1人もおらず、まさにゼロからのスタートだったと、ここから始まっています。そして、年々、栽培面積が拡大され、今年は29人の生産者が合わせて38ヘクタールの水田で有機米を生産、その生産量はおよそ120トンに及ぶと。生産量が伸びた要因の一つが学校給食への提供を始めたことだと述べられております。すなわち、売り先の確保がこの有機米の、またオーガニック農業の課題なんですけれども、売り先の確保が課題となりやすいんですけれども、学校給食と

いう確実な販路をつくったことで、生産に踏み切る農家が増えてきたということでございます。

そこで、お伺いいたします。本市におけるこのような国の有機米及びオーガニック給食に対する支援を受けている農家が何件あるか、その内容と併せてお伺いいたします。

○稲田議長 赤井農林水産振興局長。

○赤井農林水産振興局長 この支援政策を受けている農家の件数についてでございますが、現在、本市におきましては2件おられることを把握しております。また、支援施策としては、環境保全型農業直接支払交付金で10アール当たり1万2,000円の補助金をお出ししているところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 次に、有機米と協生農法についてお伺いいたします。現在の学校給食において、本市が助成している予算はどれぐらいかをお伺いいたします。

○稲田議長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 本市が助成しております予算額についてのお尋ねでございますが、令和5年度予算におきましては、まず物価高騰対策ということで3,800万円、それから地元食材を使用した学校給食メニューの提供に対する助成として約1,000万円弱を予算計上しているところでございます。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 例えば、近くの兵庫県豊岡市、ここでは但馬産コシヒカリ、有機JAS、コウノトリ育むお米、これ無農薬、これがオーガニック玄米で、10キロが送料無料で約1万円だというこ

とで聞いております。学校給食に週1回、まずスタートとして週1回の給食に有機米を使用したときに、仮に有機米の価格、10キロ、1万円として、食材購入費がどれぐらい増加されるかをお伺いいたします。

○稲田議長 長谷川教育委員会事務局長。

○長谷川教育委員会事務局長 学校給食で週1回有機米を使用した場合におきます増加する食材の購入費についてのお尋ねでございますが、現在、米子産の星空舞を使用しておりますが、そのことの比較でお答えさせていただきますが、議員おっしゃいますとおり、10キロ、1万円の有機米を週1回使用することにした場合、年40回実施すると仮定して、試算いたしますと、年間で食材購入費が3,000万円程度増加する見込みとなっております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 この豊岡市は、消滅しかけたコウノトリの復活のために、農協と農家の協力と理解によって、無農薬の米づくりをして、見事にコウノトリが復活し、無農薬でできた米だということでブランド米として全国的に評価を受けてるというふうに聞いております。

それと、海外の動きとしましては、アメリカの農業は、イメージとしては大型機械を使った大規模農業、そこで農薬を使って大量生産といたしますか、大量に栽培するということの方がイメージでありますけども、今はこの農作物、ほとんど日本などの海外の輸出用になっております。アメリカの方は多くはそういった農産物を食べていないと。今は、アメリカは、欧米も含めて、有機農業、オーガニック農業に向かっていると聞いております。アメリ

カの場合、これをリジェネラティブ農業と、日本語で言えば、環境再生型農業ということで、耕さない、農薬や化学肥料を使わない農業に移行しております。アメリカは、アメリカ農務省、USDAの報告によると、この10年間で、このオーガニック食品、これが5.3倍に伸びてるといふふうに聞いております。

そこで、浦林教育長にお伺いいたします。多様性を基本とした協生農法、これが江府町、ガイナーレ鳥取のグラウンドの横の空き地、そして北斗中学校の授業の一環としてこの協生農法が実施されておると聞いております。食育という面でも具体的に畑々を耕し、種をまき、水を与えという農作物栽培を少しでも体験すると、農業の大変さを実感し、食に対する感謝が生まれてくると思います。そこで、児童生徒が学校教育の一環としてこういった農業体験、こういったことをされることに関する指導があるのかなのかお伺いいたします。

○稲田議長 浦林教育長。

○浦林教育長 協生農法と有機米についてのお尋ねでございます。本市の学校におきましても、総合的な学習の時間などに農作物の栽培、収穫などに関わる体験活動を実施しているところでございます。協生農法に限らず、食に関する体験を学校の授業の中で、各学校の状況や地域の特性に合わせて取り組むということは、私自身もやっておりましたけれども、児童生徒の教育に資するものというふうに考えております。

有機米につきましては、その利点について、議員が今、おっしゃったように一定の評価があるということは認識をしております。しかしながら、現在、学校給食で使用しているお米は、学校給食

衛生管理基準というものを満たしたものでございます。安心・安全なものでございます。有機米を使うということになりますと、価格が高騰するということが予想されますことや米子市は非常に食数も多うございますので、そういったものを安定的に確保するという、そういった課題があるというふうに思っておりますので、現時点におきましては、有機米を学校給食に導入するということは難しいというふうに考えております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。最後に、市長にお伺いいたします。米子市の小学校、中学校、高校などのどの校歌にも大山という歌詞が入っております。大山を遠くから眺めるだけではなく、宇沢先生の社会的共通資本で言ってる大気、海洋、森林、河川、水、土壌など、自然環境の視点から大山という自然環境の資本をもっと積極的に生かす医療、食、農業と大山の恵み、このバランスのある都市づくりに対する御見解をお伺いいたします。

○稲田議長 伊木市長。

○伊木市長 議員御指摘のとおり、本市は大山の麓に、日本海と中海に囲まれた自然豊かなまちでございます。おいしい水や農作物や新鮮な魚介類など、食の面におきましても、自然の豊かさを日常的に享受できておりまして、また鳥取大学医学部並びに附属病院を中心としまして、充実した医療圏が形成をされております。こうした恵まれた環境を、ともすれば当たり前のように思ってしまう側面もございますので、適切な形でこうしたよい点をPRしていく必要があるというふうに思っておりますし、そのことによりまして、多くの人々に本市が誇る社会的共通資本、これを具体

的に認識をしていただきまして、また五感で感じてもらえるようにしていきたいと考えております。

○稲田議長 森谷議員。

○森谷議員 ありがとうございます。最後に、農が変われば、食が変わります。食が変われば、子どもたちが心身ともに元気になり、医療の中身が変わり、医療の軽減につながると思います。ぜひ御努力をお願いいたします。ありがとうございました。